

事務事業評価

令和3年度

担当課

商工振興課

基本事項	事務事業名	しまばら創業サポートセンター事業				整理番号	1503
	根拠法令等	産業競争力強化法		実施を義務付ける規定		<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	7 款 1 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		施策	施策3-3 暮らしを支える商工業のまち	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成26年4月に過疎地域に指定され、人口減少問題とともに地域における雇用の場の確保や産業の新陳代謝が課題となっており、新たな創業の促進が必要である。そこで、平成27年度より専門支援員を配置した創業支援ワンストップ相談窓口として「しまばら創業サポートセンター」を島原商工会議所内に設置し、創業支援業務を行っている。				計画期間	始期	平成	27	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	創業者(創業希望者、創業後5年未満の者)に対し、創業に向けた相談窓口「しまばら創業サポートセンター」を設置し、創業までの問題解決、または創業間もない方に対し、事業拡大の問題解決を行う事により、創業の促進を行う。				終期	令和	6	年度まで		
	目的達成のための 具体的手段・方法	しまばら創業サポートセンターへの相談者を増やすため、チラシの作成、市内主要店舗へチラシの掲示、HPでの周知を行う。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	1年度	2年度	3年度				
		①創業サポートセンターへの相談後の新規創業者数	目標	人	8	8	8				
実績	人		2	7							
達成率	%		25.0	87.5	0.0						
②創業サポートセンターへの相談者数	目標	人	22	22	22						
	実績	人	14	13							
達成率	%		63.6	59.1	0.0						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①市相談窓口におけるサポートセンターの紹介件数		目標	件	5	5	5				
			実績	件	6	2					
②		目標									
		実績									

区分	年度		29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
①直接事業費(千円)			1,430	1,448	1,486	1,452	937	914
財源内訳	国	県支出金	500					
	地	方債						
	そ	の他						
	一	般財源	930	1,448	1,486	1,452	937	914
②	従事職員給与費 b1×b2		453	460	452	454	449	449
推	従事職員数(人) b1		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	職員平均人件費 b2		7,546	7,663	7,530	7,563	7,482	7,482
移	事業費合計 ①+②		1,883	1,908	1,938	1,906	1,386	1,363

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 地域における雇用の場の確保や産業の新陳代謝、新たな創業が必要であり、本事業は必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 本市においての民間での実施は、採算面で難しいと思われる。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は創業者(創業希望者、創業後5年未満の者)で、事業目的に見合っている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない HPでの周知活動に加え、市内金融機関、主要店舗にチラシの掲示依頼を行っている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 一番効率的なのは、創業予定者へのピンポイントでの周知と考えるが、創業予定者(個人)の把握は困難であるため現時点は現行以上の手法は困難と考える。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 おおむね目標を達成している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知活動については、すでに少ない費用で活動している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 改善の余地はない	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者全員を「創業予定者」とした場合、その全員の把握は困難であるため判断が困難である。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.80
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 平成28年度、平成29年度、令和3年度に事業費の削減を行い、実施方法等の見直しを行った。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)
備考	地域における雇用の場の確保、新たな創業の促進は重要な課題であり、創業サポートセンターを契機とした支援体制、関係機関との連携・協力を図りながら、オンライン等を活用した更なる相談体制の強化などを行い、事業効果を高めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	-23 (千円)